

第71期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- ・ 連結計算書類の連結注記表
- ・ 計算書類の個別注記表

「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」につきましては、法令および当社定款の定めにより、当社ウェブサイト（アドレス <http://www.st-c.co.jp/company/ir/meeting.html>）に掲載することにより株主の皆様へご提供しております。

エステー株式会社

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 6社
- ・連結子会社の名称 エステートレーディング株式会社
エステービジネスサポート株式会社
S. T. (タイランド)
ファミリーグローブ(台湾)
エステー코리아コーポレーション(韓国)
シャルダン(タイランド)

② 非連結子会社の状況

- ・主要な非連結子会社の名称等 日本かおり研究所株式会社
- ・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法適用の関連会社数 3社
- ・会社等の名称 シャルダン(フィリピン)
愛敬S. T. (韓国)
NSファーファ・ジャパン株式会社

② 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の状況

- ・主要な会社等の名称 日本かおり研究所株式会社
- ・持分法を適用しない理由 当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

③ 持分法適用手続きに関する特記事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、S. T. (タイランド)、ファミリーグローブ(台湾)、エステー코리아コーポレーション(韓国)およびシャルダン(タイランド)の決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券(投資有価証券を含む)

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、債券については償却原価法(定額法)を採用しております。

ロ. たな卸資産

当社および国内連結子会社は、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は、主として総平均法による低価法を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物は定額法）を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～17年
工具、器具及び備品	2～20年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

当社および国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として回収不能見込額を計上しております。

ロ. 返品調整引当金

当社および国内連結子会社は、決算期末日後の返品損失に備えるため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

当社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ニ. 役員株式給付引当金

当社は、内規に基づく執行役への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ. 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産・負債および収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用しており、当連結会計年度においては全て振当処理をしております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建予定取引

なお、当連結会計年度末においては、残高はありません。

ハ. ヘッジ方針

主として当社は、外貨建予定取引の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施しております。

⑦ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 株式給付信託 (B B T)

当社は、執行役に対し中長期に至る業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めるため、執行役に対する株式報酬制度「株式給付信託 (B B T)」を導入しております。

① 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた執行役株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の執行役に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は執行役に対し、毎年業績に連動してポイントを付与し、退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。執行役に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額 (付随費用の金額を除く) により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は101,977千円、株式数は97千株であります。

(2) 株式給付信託 (J - E S O P)

当社は、株価および業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託 (J - E S O P)」を導入しております。

① 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は従業員に対し、毎年利益に関して一定の条件を満たした場合の利益水準に応じてポイントを付与し、退職時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額 (付随費用の金額を除く) により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は125,640千円、株式数は120千株であります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 担保に供している資産

預金 4,557千円

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 14,371,240千円

- (3) 期末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

受取手形（輸出手形） 5,146千円

- (4) 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額および第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行い算出する方法によっております。

- ・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

- ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△462,832千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	23,000千株	-千株	-千株	23,000千株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	1,123千株	0千株	186千株	937千株

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少186千株は、ストック・オプションの権利行使による減少184千株、株式給付信託（BBT）による自己株式の交付による減少2千株であります。
3. 普通株式の自己株式の当連結会計年度末の株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する株式（当連結会計年度期首220千株、当連結会計年度末217千株）が含まれております。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 平成29年5月22日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・株式の種類 普通株式
- ・配当金の総額 265,163千円

(注) 配当の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式に対する配当金2,640千円が含まれております。

- ・1株当たり配当金額 12円
- ・基準日 平成29年3月31日
- ・効力発生日 平成29年5月31日

ロ. 平成29年10月30日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・株式の種類 普通株式
- ・配当金の総額 288,842千円

(注) 配当の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式に対する配当金2,826千円が含まれております。

- ・1株当たり配当金額 13円
- ・基準日 平成29年9月30日
- ・効力発生日 平成29年12月8日

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの
平成30年5月21日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・株式の種類 普通株式
- ・配当金の総額 401,045千円

(注) 配当の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金3,913千円が含まれております。

- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当金額 18円
- ・基準日 平成30年3月31日
- ・効力発生日 平成30年6月5日

(4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	平成23年7月29日 取締役会決議分	平成24年7月31日 取締役会決議分	平成25年7月31日 取締役会決議分	平成26年7月31日 取締役会決議分
目的となる 株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる 株式の数	3,000株	6,000株	70,000株	99,000株
新株予約 権の高	3個	6個	70個	99個

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、生活日用品等の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内管理規程に基づいてリスク低減を図っております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。支払手形及び買掛金、電子記録債務ならびに未払金は、一年以内の支払期日であります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

平成30年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時 価 額（千円）	差 額（千円）
① 現 金 及 び 預 金	11,909,653	11,909,653	—
② 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	5,430,317	5,430,317	—
③ 投 資 有 価 証 券 そ の 他 有 価 証 券	7,574,030	7,574,030	—
資 産 計	24,914,001	24,914,001	—
④ 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	2,196,556	2,196,556	—
⑤ 電 子 記 録 債 務	3,624,136	3,624,136	—
⑥ 未 払 金	2,570,311	2,570,311	—
負 債 計	8,391,003	8,391,003	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

(1) 資産のうち、①現金及び預金、②受取手形及び売掛金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。③投資有価証券については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。

(2) 負債のうち、④支払手形及び買掛金、⑤電子記録債務、⑥未払金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額55,158千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「③投資有価証券」には含めておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|------------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,285円01銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益金額 | 109円58銭 |

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（当連結会計年度217千株）。

また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（当連結会計年度217千株）。

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、債券については償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	7～45年
機械及び装置	2～17年
車両運搬具	2～5年
工具、器具及び備品	2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいております。

③ 長期前払費用

定額法を採用しております。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
- ② 返品調整引当金
決算期末日後の返品損失に備えるため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理することとしております。
- ④ 役員退職慰労引当金
役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑤ 役員株式給付引当金
内規に基づく執行役への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

(5) 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) ヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法
主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用しており、当事業年度においては全て振当処理をしております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建予定取引
なお、当事業年度末においては、残高はありません。
- ③ ヘッジ方針
主として外貨建予定取引の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

2. 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 株式給付信託 (B B T)

執行役に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結注記表の「2. 追加情報」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(2) 株式給付信託 (J - E S O P)

従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結注記表の「2. 追加情報」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 13,042,560千円

(2) 保証債務 借入保証

S. T. (タイランド) 251,056千円

シャルダン (タイランド) 2,355千円

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 389,930千円

長期金銭債権 94,444千円

短期金銭債務 311,386千円

(4) 期末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

受取手形 (輸出手形) 5,146千円

(5) 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律 (平成10年3月31日公布法律第34号) および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律 (平成13年3月31日公布法律第19号) に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年3月31日公布政令第119号) 第2条第3号に定める固定資産税評価額および第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行い算出する方法によっております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△462,832千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

関係会社に対する売上高	3,576,244千円
関係会社からの仕入高	3,346,102千円
関係会社との営業取引以外の取引高	561,724千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式	1,123千株	0千株	186千株	937千株

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少186千株は、ストック・オプションの権利行使による減少184千株、株式給付信託（BBT）による自己株式の交付による減少2千株であります。
3. 普通株式の自己株式の当事業年度末の株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する株式（当事業年度期首220千株、当事業年度末217千株）が含まれております。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払賞与	106,432千円
返品調整引当金	39,370千円
たな卸資産評価損	20,537千円
退職給付引当金	355,459千円
確定拠出年金移行に伴う未払金	46,466千円
役員退職慰労引当金	38,429千円
役員株式給付引当金	19,295千円
投資有価証券評価損	64,804千円
減損損失	46,323千円
その他	149,951千円
繰延税金資産 小計	887,071千円
評価性引当額	△119,078千円
繰延税金資産 合計	767,992千円
繰延税金負債	
買換資産圧縮積立金	△11,695千円
前払年金費用	△9,798千円
その他有価証券評価差額金	△1,518,869千円
繰延税金負債 合計	△1,540,363千円
繰延税金負債の純額	<u>△772,371千円</u>

(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	319,599千円
固定負債－繰延税金負債	△1,091,970千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,199円00銭
- (2) 1株当たり当期純利益金額 102円21銭

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(当事業年度217千株)。

また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当事業年度217千株)。

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。